

認定基準等チェック表 (第1表 絶対値基準用)

法人名	特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン	実績判定期間	H26年1月1日～H27年12月31日
-----	--------------------------	--------	---------------------

実績判定期間内の各事業年度中の寄附金の額の総額が3,000円以上である寄附者の数の合計数が年平均100人以上であること	チェック欄
	✓

【留意事項】

- 寄附者の氏名（法人・団体にあつては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えてください。
- 寄附者の数の算出に当たっては、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としてください。
- 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者である場合、それらの方を寄附者の数に含めないでください。

実績判定期間内の各事業年度		㉑	㉒	㉓	㉔	㉕
		自	平成26年1月1日	平成27年1月1日	年 月 日	年 月 日
	至	平成26年12月31日	平成27年12月31日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
年3,000円以上の寄附者の数が100人以上である		<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	<input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ	はい <input type="checkbox"/> いいえ	はい <input type="checkbox"/> いいえ	はい <input type="checkbox"/> いいえ

【チェック欄】

- 寄附者の氏名（法人・団体にあつては、その名称）及びその住所が明らかな寄附者のみを数えていますか。
- 寄附者の数の算出に当たって、寄附者本人と生計を一にする方を含めて一人としていますか。
- 貴法人の役員及びその役員と生計を一にする方が寄附者の場合、それらの方を寄附者数から除いていますか。

○ 実績判定期間内において、寄附金額が年3,000円以上の寄附者の数が年100人未満の事業年度がある場合は、下欄により、年平均100人以上かどうかを判定してください。

年3,000円以上の寄附者の数	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	合計	
		人	人	人	人	人	A
実績判定期間の月数 (注) 一月未満の端数がある場合は、一月に切り上げます。						B	月

$$\frac{\text{実績判定期間の年3,000円以上の寄附者数}}{\text{実績判定期間の月数}} = \frac{A \text{ 人}}{B \text{ 月}} \times 12 = \boxed{\quad} \text{ 人} \geq 100 \text{ 人}$$

認定基準等チェック表 (第2表)

法人名	特定非営利活動法人 ルーム・トゥ・リード・ジャパン	チェック欄	
2 実績判定期間における事業活動のうち次の活動の占める割合が50%未満であること		✓	
<p>イ 会員等に対する資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供（以下「資産の譲渡等」という。）、会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動（資産の譲渡等のうち対価を得ないで行われるもの等を除く。）</p> <p>ロ 会員等、特定の団体の構成員、特定の職域に属する者、特定の地域に居住し又は事務所その他これらに準ずるものを有する者その他便益の及ぶ者が特定の範囲の者である活動（会員等に対する資産の譲渡等を除く。） <small>（注意事項） 特定の地域とは、一の市区町村の区域の一部で地縁に基づく地域をいいます。</small></p> <p>ハ 特定の著作物又は特定の者に関する普及啓発、広告宣伝、調査研究、情報提供その他の活動</p> <p>ニ 特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動</p>			
		実績判定期間	
すべての事業活動に係る金額等	(指標 事業費額) 178,222,778 円	
①のうちイ～ニの活動に係る金額等	② 0 円	
イ	会員等に対する資産の譲渡等の活動（対価を得ないで行われるもの等を除く。）に係る金額等	①	0 円
	会員等相互の交流、連絡又は意見交換その他その対象が会員等である活動に係る金額等	②	0 円
ロ	便益が及ぶ者が特定の範囲の者である活動に係る金額等	③	0 円
ハ	特定の著作物又は特定の者に関する活動に係る金額等	④	0 円
ニ	特定の者に対し、その者の意に反した作為又は不作為を求める活動に係る金額等	⑤	0 円
合 計	(①+②+③+④+⑤)	⑥	0 円
		⇒②へ	
基準となる割合 (②÷①)	0%	

第3表 (次業)

ハ

項 目	①	②	③	④	⑤	申 請 時
会計について公認会計士又は監査法人の監査を受けている	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
帳簿書類の備付け、取引の記録及び帳簿書類の保存を青色申告法人に準じて行っている	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	はい いいえ	<input checked="" type="checkbox"/> はい いいえ

⑥ 該当する項目を○で囲み、監査証明書又は第3表付表2「帳簿組織の状況」を添付してください。

ニ

項 目	①	②	③	④	⑤	申 請 時
費途が明らかでない支出がある、帳簿に虚偽の記載がある等の不適正な経理の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

役員 の 状 況

第3表付表1

法人名	特定非営利活動法人レーム・トゥ・リード・ジャパン	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時
役員数		7人	7人	人	人	人	7人
(1) 最も人数が多い「親族等」のグループの人数		0人	0人	人	人	人	0人
(2) 最も人数が多い「特定の法人の役員又は使用人である者並びにこれらの者の親族等」のグループの人数		2人	2人	人	人	人	2人

役員の内訳										
ふりがな 氏名	住所	職名	続柄等	就任等の状況						
				㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	申請時	就任・退任 年月日
Erin Ganju エレン ガン ジュ		理事 (共同 代表・ 理 事 長)		○	○				○	H22年 8月19 日
John Wood ジョン ウッ ド		理事		○	○				○	H22年 8月19 日
棚橋 賢治		理事 (副理 事長)		○	○				○	H22年 8月19 日
Eric Golden エリック ゴ ールデン		理事		○	○				○	H24年 12月27 日
Gary Bremer mann ゲーリー ブ レマーマン		理事		○	○				○	H24年 12月27 日
中島 恵		理事 (共同 代表・ 理 事)		○	○				○	H24年 12月27 日

		長)								
坪内 佳世		監事		○	○				○	H22 年 8 月 19 日

帳簿組織の状況

第3表付表2

法人名	特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン		
伝票又は帳簿名	左の帳簿等の形態	記帳の時期	保存期間
仕訳帳	ルーズリーフ	随時	7年間
総勘定元帳	ルーズリーフ	随時	7年間

認定基準等チェック表 (第4表)

(初葉)

法人名	特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン	チェック欄
-----	--------------------------	-------

- 4 事業活動に関して次に掲げる基準に適合していること
- イ 宗教活動又は政治活動等を行っていないこと
 - ロ 役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益を与えないこと、役員等又は役員等が支配する法人と当法人との間の資産の譲渡等に関して特別の利益を与えないこと、役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益を与えないこと、及び営利を目的とした事業を行う者、上記イの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対し寄附を行わないこと
 - ハ 実績判定期間における事業費の総額のうち特定非営利活動に係る事業費の額の占める割合が80%以上であること
 - ニ 実績判定期間における受入寄附金総額の70%以上を特定非営利活動の事業費に充てていること

イ

項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
宗教の教義を広め、儀式を行い、及び信者を教化育成する活動	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="radio"/> 無
政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対する活動	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="radio"/> 無
特定の公職の候補者若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対する活動	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="radio"/> 無

ロ

項 目	①	②	③	④	⑤	申請時
役員職務の内容、職員に対する給与の支給の状況、当法人とその活動内容及び事業規模が類似する他の法人の役員に対する報酬の支給の状況等に照らして、当法人の役員に対する報酬の支給として過大と認められる報酬の支給その他役員等に対し報酬又は給与の支給に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="radio"/> 無
役員等又は役員等が支配する法人に対しその対価の額が当該資産のその譲渡の時点における価額に比して著しく過少と認められる資産の譲渡その他役員等又は役員等が支配する法人と当法人の間の資産の譲渡等に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="radio"/> 無
役員等に対し役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関して特別の利益の供与の有無	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="radio"/> 無
営利を目的とした事業を行う者及びイの活動を行う者又は特定の公職の候補者若しくは公職にある者に対する寄附の有無	有・ <input type="radio"/> 無	有・ <input type="radio"/> 無	有・無	有・無	有・無	有・ <input type="radio"/> 無

ハ

項 目		実績判定期間
事業費の総額		178,222,778 円
特定非営利活動に係る事業費の額		178,222,778 円
特定非営利活動の割合 (②÷①)		100%

② 「ハ」について、事業費以外の指標により計算を行う場合には、使用した指標及び単位を記載してください。

使用した指標	単位

* 算出方法を具体的に示す資料を添付してください。

ニ

項 目		実績判定期間
受入寄附金総額		205,759,963 円
受入寄附金総額のうち特定非営利活動に係る事業費に充てた額		178,222,778 円
受入寄附金の充当割合 (②÷①)	③	86.6%

役員等に対する報酬等の状況

第4表付表1

法 人 名	特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン
-------	--------------------------

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注1)にある者(以下「役員等」という)に対する報酬又は給与の支給等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注1)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

1 役員報酬の支給

氏 名	職 名	支 給 期 間 等	支 給 金 額
該当なし			円

2 役員^(注2)の親族等^(注2)である職員に対する給与の支給

受給者の氏名等	役員との関係	支 給 期 間 等	支 給 金 額
該当なし			円

(注2)「役員^(注2)の親族等^(注2)」とは、役員^(注2)の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係にある者をいいます(「特殊の関係」は(注1)参照)。

3 給与を得た職員の総数及び総額

集 計 期 間	H26年1月1日 ~ H28年8月31日
---------	----------------------

給 与 を 得 た 職 員 の 総 数	左 記 の 職 員 に 対 す る 給 与 総 額
3	25,634,999 円

役員等に対する資産の譲渡等の状況等

第4表付表2 (初葉)

法人名

特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン

1 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係^(注)にある者(以下「役員等」という)又は役員等が支配する法人に対する資産の譲渡等(実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに行った取引等)について以下の項目を記載してください。

(注)「特殊の関係」とは次に掲げる関係をいいます。

- ① 婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある関係
- ② 使用人である関係及び使用人以外の者で当該役員等から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している関係
- ③ 上記①又は②に掲げる関係にある者の配偶者及び三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている関係

(1) 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
該当なし				円	

(2) 資産の貸付け(金銭の貸付けを含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
該当なし				円	

(3) 役務の提供 (施設の利用等を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
該当なし				円	

2 役員を選任その他当法人の財産の運用及び事業の運営に関する事項

(該当する事項がある場合にその内容を具体的に記載してください。)

該当なし

3 支出した寄附金 (実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支出した寄附金)

支出先の名称等	住所等	支出金額	支出年月日	寄附の目的等
	下記一覧のとおり	¥5,785,458	平成26年3月13日	寄付事業目的
	同上	¥6,494,772	平成26年3月13日	同上
	同上	¥9,830,194	平成26年6月2日	同上
	同上	¥16,097,800	平成26年8月4日	同上
	同上	¥9,723,000	平成26年8月4日	同上
	同上	¥12,444,800	平成26年8月1日	同上
	同上	¥10,459,020	平成26年9月17日	同上
	同上	¥6,509,569	平成26年9月12日	同上
	同上	¥1,660,050	平成26年10月6日	同上
	同上	¥10,725,000	平成26年12月3日	同上
	同上	¥11,106,700	平成27年6月17日	同上
	同上	¥8,194,200	平成27年3月5日	同上
	同上	¥17,292,400	平成27年7月3日	同上
	同上	¥10,081,000	平成27年7月17日	同上
	同上	¥1,675,690	平成27年8月5日	同上
	同上	¥5,705,157	平成27年8月19日	同上
	同上	¥963,500	平成27年8月20日	同上
	同上	¥3,356,220	平成27年9月3日	同上
	同上	¥4,821,915	平成27年10月5日	同上
	同上	¥2,437,960	平成27年12月4日	同上
	同上	¥15,431,600	平成28年2月1日	同上
	同上	¥542,080	平成28年2月2日	同上

	同上	¥ 11,615,015	平成 28 年 3 月 4 日	同上
	同上	¥ 460,120	平成 28 年 3 月 18 日	同上
	同上	¥ 1,336,060	平成 28 年 4 月 5 日	同上
	同上	¥ 4,199,019	平成 28 年 4 月 15 日	同上
	同上	¥ 2,552,494	平成 28 年 5 月 2 日	同上
	同上	¥ 4,996,253	平成 28 年 5 月 20 日	同上
	同上	¥ 2,481,729	平成 28 年 5 月 20 日	同上
	同上	¥ 5,506,449	平成 28 年 6 月 6 日	同上
	同上	¥ 2,555,522	平成 28 年 6 月 6 日	同上
合計金額		¥207,040,746		

支出先の住所等一覧

支 出 先 の 名 称 等	住 所 等

認定基準等チェック表 (第5表)

法人名	特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン	チェック欄				
<p>5 次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させること</p> <p>イ 特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等、役員名簿及び定款等</p> <p>ロ 各認定基準等に適合する旨及び欠格事由に該当しない旨を説明する書類</p> <p>ハ 寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類</p> <p>ニ 役員報酬又は職員給与の支給に関する規程</p> <p>ホ 収益の明細その他の資金に関する事項、資産の譲渡等に関する事項、寄附金に関する事項その他一定の事項等を記載した書類</p> <p>ヘ 助成の実績並びに海外送金等の金額及び使途並びにその予定日を記載した書類</p>		✓				
<p>次に掲げる書類について閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除きこれをその事務所において閲覧させることに同意する。</p>		<table border="1"> <tr> <td colspan="2">同意</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">する</td> <td style="text-align: center;">しない</td> </tr> </table>	同意		する	しない
同意						
する	しない					
イ	<p>① 事業報告書等（事業報告書、財産目録、貸借対照表、活動計算書、年間役員名簿、社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記した書面）</p> <p>② 役員名簿</p> <p>③ 定款等（定款、認証書の写し、登記事項証明書の写し）</p>					
ロ	各認定基準等に適合する旨を説明する書類、欠格事由に該当しない旨を説明する書類					
ハ	寄附金を充当する予定の具体的な事業の内容を記載した書類					
ニ	前事業年度の役員報酬又は職員給与の支給に関する規程					
ホ	<p>次の事項を記載した書類</p> <p>① 収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項</p> <p>② 資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項</p> <p>③ 次に掲げる取引に係る取引先、取引金額その他その内容に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の多い上位5者との取引 ・ 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係のある者との取引 <p>④ 寄附者（役員、役員の配偶者若しくは三親等以内の親族又は役員と特殊の関係のある者で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限り。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日</p> <p>⑤ 給与を得た職員の総数及び当該職員に対する給与の総額に関する事項</p> <p>⑥ 支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日</p> <p>⑦ 海外への送金又は金銭の持出しを行った場合（その金額が200万円以下の場合に限る。）におけるその金額及び使途並びにその実施日</p>					
ヘ	<p>① 助成金の支給を行った場合に事後に所轄庁に提出した書類の写し</p> <p>② 海外への送金又は金銭の持出し（その金額が200万円以下のものを除く。）を行う場合には事前に又は災害に対する援助等緊急を要する場合には事後に所轄庁に提出した書類の写し</p>					

認定基準等チェック表 (第6、7、8表)

法人名	特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン
-----	--------------------------

認定基準等チェック表 (第6表)

6 実績判定期間を含む各事業年度の特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等を同法第29条の規定により所轄庁に提出していること	チェック欄			
	✓			
特定非営利活動促進法第28条に規定する事業報告書等及び役員名簿並びに定款等の所轄庁への提出の有無				
a	b	c	d	e
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無

認定基準等チェック表 (第7表)

7 法令又は法令に基づいてする行政庁の処分に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実がないこと	チェック欄				
	✓				
法令に違反する事実、偽りその他不正の行為により何らかの利益を得、又は得ようとした事実その他公益に反する事実の有無					
a	b	c	d	e	申請時
有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
㊟ 認定基準等チェック表(第7表)は、法第55条第1項に基づく書類(役員報酬規程等提出書類)の提出時に記載及び添付する必要があります。					

認定基準等チェック表 (第8表)

8 申請書を提出した日を含む事業年度の初日において、その設立の日以後1年を超える期間が経過していること	チェック欄		
	✓		
事業年度	1月1日～12月31日	設立年月日	平成22年8月19日

欠格事由チェック表

法人名	特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン	チェック欄
認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の基準にかかわらず、次のいずれかの欠格事由に該当する法人は認定、仮認定又は認定の有効期間の更新を受けることができません。 1 役員のうち、次のいずれかに該当する者がある場合 イ 認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しないもの ロ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 ハ 特定非営利活動促進法若しくは暴力団員不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等 ^(注1) 若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者 二 暴力団の構成員等 ^(注2) 2 認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人 3 定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人 4 国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人（認定、仮認定及び認定の有効期間の更新の申請時には、所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書の添付が必要となります ^(注3) ）。 5 国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人 6 次のいずれかに該当する法人 イ 暴力団 ロ 暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人		✓

1	役員のうち、次のいずれかに該当する者の有無	
イ	認定特定非営利活動法人が認定を取り消された場合又は仮認定特定非営利活動法人が仮認定を取り消された場合において、その取消しの原因となった事実があった日以前1年以内に当該認定特定非営利活動法人又は当該仮認定特定非営利活動法人のその業務を行う理事であった者でその取消しの日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ロ	禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
ハ	特定非営利活動促進法若しくは暴力団員による不当行為防止法に違反したことにより、若しくは刑法 204 条等若しくは暴力行為等処罰法の罪を犯したことにより、又は国税若しくは地方税に関する法律に違反したことにより、罰金刑に処せられ、その執行が終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から5年を経過しない者の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
二	暴力団の構成員等の有無	有・ <input checked="" type="radio"/> 無

2	認定又は仮認定を取り消されその取消しの日から5年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	----------------------------------	---

3	定款又は事業計画書の内容が法令等に違反している法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	---------------------------	---

4	国税又は地方税の滞納処分の執行がされているもの又は当該滞納処分の終了の日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	--	---

添付書類	認定、仮認定又は認定の有効期間の更新の申請時に、上記4に係る所轄税務署長等から交付を受けた納税証明書「その4」並びに関係都道府県知事及び市区町村長から交付を受けた滞納処分に係る納税証明書を添付すること（役員報酬規程等提出書には添付不要）	<input checked="" type="checkbox"/> はい・いいえ
------	--	--

5	国税に係る重加算税又は地方税に係る重加算金を課された日から3年を経過しない法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	---	---

6	次のいずれかに該当する法人	
---	---------------	--

イ	暴力団	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	-----	---

ロ	暴力団又は暴力団の構成員等の統制下にある法人	はい・ <input checked="" type="checkbox"/> いいえ
---	------------------------	---

寄附金を充当する予定の事業内容等

法人名	特定非営利活動法人ルーム・トゥ・リード・ジャパン
-----	--------------------------

事業名	具体的な事業内容	実施予定年 月	実施予定場 所	従事者の 予定人数	受益対象 者の範囲 及び予定 人数	寄附金充当 予 定 額
識字教育 に関する 事業	子どもたちが、生涯にわたって自力で読書をする力と読書習慣を身につけられるように、教員の研修やサポート、質の高い読書教材、安全で子どもに優しい学習環境の提供を行う事業（学校建設、図書館・図書室の設置、現地語書籍の出版など）	通年	バングラデシュ、カンボジア、インド、ラオス、ネパール、スリランカ、ベトナム、南アフリカ、ザンビア、タンザニア	約 1,000 名	「実施予定場所」に所在する約 8000 人	5000 万円～ 6500 万円
女子教育 に関する 事業	女子が中等教育を修了し、自立できるよう包括的な支援を行う事業。奨学金支給にとどまらず、女子が自立できるようライフスキル教育の提供や両親、教員、そしてコミュニティにも働きかけている。	通年	バングラデシュ、カンボジア、インド、ラオス、ネパール、スリランカ、ベトナム、ザンビア、タンザニア	約 1,000 名	「実施予定場所」に所在する約 600 名	2000 万円～ 2500 万円
本条に定める事業の遂行に必要な資金調達を図るための事業	資金調達のためのイベントを東京を中心に開催。会場費や飲食費など、イベント開催に伴うファンドレイジングイベント費	通年	東京アメリカンクラブ（4月16日）。ほかホテルやレストランを予定	約 100 名	「事業内容」に記載のイベントの参加者約 500 名	1000 万円

寄附金の受入及び支出に利用する銀行口座名	
銀行名、支店名	名義人の名称
アメリカ銀行本店	
三菱東京 UFJ 銀行	